

長寿社会と生涯学習

日本学術振興会理事長

木田 宏

◇変わる生涯生活パターン

わが国の二一世紀がどのような社会になるか。明るい生き甲斐のある社会であるのか、それとも、困難の多い難しい社会であるのか。人間の努力によって、総てが意図したようになるものでもないが、努力することなくして、望ましい結果を期待することもまた、叶うわけではない。予測できる問題への対応に努めて、今日よりも明るい国民生活を築くように心掛けることが、今日に生きる我々の務めであろう。

二一世紀に向けて、わが国の人口は一億二千万人から一億三千万人に昇り、しかも高齢者の占める割合が

今日の一〇%から二〇%を越えるところまで急速に高まることが指摘されている。子供の数は少なくなる代わりに、高齢者がそれ以上に大きく増えて、生産年齢人口に対する従属人口の指数は、今日の四三%から五〇年後には六五%へ五割も高まると推定されている。当然ながら、今日の青少年が大人になって社会を支える時には、現在の我々以上に活動力を保持し、生産性を高めなければ、多くの従属人口を抱えて、現在の生活水準を維持することはできない筈である。また、高齢者も若い人々の負担にならないように、今以上に活力を保つように心掛けなければならぬ。

まい。

今日の平均寿命は、男七四歳、女八〇歳、生涯の生活時間は、それぞれ六五万時間、七〇万時間（昭和五八年）となっているが、長寿社会では、より多くの人々がより多くの生活時間を享受するようになる。一方、技術革新が進み、生産性の向上を図ってゆけば、労働時間は減少していくことになる。今日一一・四万時間と算定される男性の労働時間は、二一世紀の第一四半期に九・二万時間に減少し、余暇時間は、一六・二万時間から一八・八万時間に増大すると推定されている（国土庁、日本二一世紀への展望）。しかし、この余暇時間は、生産性の向上を支える教育学習に当てられなければならない

教育学習に当てられなければならない

いであろう。努力なくして余暇時間だけが増えるという期待を抱くわけにはいかない。重い従属人口を抱えて、激しい国際競争を切り抜けるには、生産性向上への努力が国民的課題とならなければならない。

その為にも、勤労が生き甲斐であるとする日本人の生活観は、将来も保持していかなければならぬ。余暇のために労働するのではなく、生きるために仕事をし、学習するという生活態度を保持するのでなければ、これからの国際社会において、生き抜いていくことはできないと考える。

わが国の雇用者の年間総実労働時間は、この二五年間に二四〇〇時間

から二一〇〇時間に短縮したが、しかもなお、アメリカ、イギリスの一九〇〇時間など諸外国と比べて長くとされている。単なる時間数の比較だけではなく、その内容も考えてみる必要がある。わが国の場合、労働時間のなかに、教育研修の時間がかかり含まれているかもしれない。また、その原因の一つに、生涯を通じた生活時間配分において、特定の年齢層に労働時間の偏在することも指摘されている。今後はその解消策の一つとして、週休二日制の普及が進んでいくことであろう。

◇教育観の転換

止まるところのない科学技術の進歩は、情報化社会の到来を告げ、生命科学、新素材、宇宙科学、海洋科学、原子力わけても核融合など、新しいフロンティアを広げていく。かくして、人間の行動力が広がっていかば、政治、経済、社会の各方面にわたる国際化は深まるばかりである。

このような技術革新の国際化の進展は、教育に次々と新たな需要を加えていく。学校教育を終えて就労し

ても、初任者の時から教育訓練を始めなければならぬ。そして国際競争に遅れを取らないためには、絶えず世界の最新の情報を取り入れて、知見を新たにし、研究に努めなければならぬ。今日では最早、学校教育をおえて職業につけば、学校で学んだ知識をもって生涯を全うするということは出来なくなってしまうのである。

技術革新はまた、生産活動の効率を高め、生活の各方面に余裕をもたらしてくる。それは即ち、第三次産業を豊かにし、生活の質を高め、社会生活、家庭生活の文化化を進めることになる。ここに大きな教育需要が生まれてくることは言うまでもなからう。

長寿社会はまた、健康保持にたいする関心と需要を高めることになる。高齢者の関心事が健康の保持にあることは言うまでもないが、社会的にみても、高齢者の医療費が大きな負担となってくる。個人的にも社会的にも、高齢者の健康を保持して、社会の活力を高め、美しく生きるように努めなければならない。ここにもまた健康の確保に対する教育

需要が生じてくるのである。

かくして、長寿社会の到来は、生涯における生活時間増大の結果として教育需要を高めるだけではなく、技術革新、国際化、文化化の進展とともに、教育に対する新たな需要を絶え間無く加えることになるのである。この要請にこたえていくためには、教育↓労働↓余暇というこれまでの生涯生活時間の配分を考え直して、労働と余暇の中に教育・学習の時間を組み込んでいく工夫が必要となる。教育を終えて就労するという考え方のままで、多くの青年が大学、大学院に進学するという傾向が強まることも、考え直されてよいであろう。

このような長寿社会における教育需要の増大は、教育観の転換をもたらさずにはおかない。これまで教育といえば、それは学校教育を意味していた。学校で教師から社会の必要とする知識・技術を教えられ、その業を終えたとする卒業証書を受けて職業に就くと考えられていた。この教育は即ち学校教育であるとの考え方が成り立たなくなっていること、上述のごとくであ

る。学校を終えても、絶えず学ばなければならなくなっている。その場合、良き指導者をえて、教えを受けることが望ましく、また、時に必要なことは言うまでもないが、より大切なことは、自ら学ぶことであり、学ぶ意欲を持ち続けることである。即ち学校教育を越えて教育を受けるとすれば、その教育は、活動の比重を学習に置かなければならない。教育から学習へ、それも生涯の学習へと発想を転換させることが必要となってくるのである。

次に教育の目的についても、考え直してみる必要があるであろう。学校教育を終えて職業に就くとき、その教育が職業技術の習得を目的とするものになることは、自然の成り行きであると言える。わが国の教育には、歴史的に見ても、実学の思想が根源にあり、職業技術の教育と職業の発展が密接に結びあっていた。特に明治以降、近代学校教育制度を整備するにあたり、教育による富国強兵、殖産興業の目標が掲げられ、その成果が着実に挙ってきたことは、広く人々の認めるところである。

この基本的な認識が、学校教育の展開に様々な影をおとしている。大
学教育においては、官庁や企業の職
種に直接関係の深い学部、すなわち
法学部、経済学部、工学部などに多
くの学生を受け入れ、職業に直接関
係するところ少ない基礎的な学問研
究の学部、例えば文学部や理学部に
学ぶ学生数は、前者に比べて数も少
なく、社会的にも重んぜられるとこ
ろ少なかつたと言えるのである。こ
のことは、イギリスを始めとする欧
米の大学が技術教育を最近まで大学
に加えようとしなかつたことと比べ
て特徴的なところであり、知識を輸
入し、産業社会の発展に結びつける
というわが国の特質をよく示してい
る。この流れの行き着くところ、大
学が職業選択の手段とされ、大学で
何を学ぶかということより、何処の
大学の何学部に入学したかがより重
要であるとする考え方が強くなって
いるのである。

入学試験が大きな社会問題となる
のも、学校教育が就職の手段である
との意識が強すぎるからにほかなる
まい。もっとも、わが国の職場の多
くが終身雇用制をとっているため、

生涯に数の少ない就職の機会を目差
して競争が激化するものであるが、教
育の目的をもっと幅広く考え直し、
職業と共に教育があり、教育によつ
て職業も展開するようになれば、教
育と職業との関係も、改まってくる
のではないであらうか。

教育の目的には、確かに、職業技
術の習得という大事な内容があるこ
とは言うまでもない。そして、社会
の動きが安定的な時代であれば、年
少期に学んだ職業技術を錬磨して、
生涯の生計を支えるという教育と職
業の関係が広く成り立つ。今日でも
こうした関係の成り立つところが少
なくない。しかし、急速な技術革
新、政治経済の進展に対応して、絶
えず新たな知識技術の習得に努めな
ければならない人々が遙かに大きな
比重を占めるようになってきているこ
も、今日の現実であり、職業に必要
な知識や技術は、その時々々の必要に
応じて学習することができるとい
う基礎的な能力をこそ養成すること
が、教育の基本目的であるという、
教育目的の再確認が求められるので
ある。

基礎的な能力の養成とは何か。そ

れは、体力であり、気力であり、教
養である。特に職業生活に入るまで
の幼児期における教育は、家庭、学
校、地域社会が相携えて基礎的な能
力の養成に努めなければならぬ。
経済社会の急速な発展により大きな
変化の中に置かれている家庭環境の
在り方を考えるとき、幼少期におけ
る健全な教育の実現が今日ほど強調
されなければならないときはないで
あらう。

ところで、この基礎的な能力の養
成は、具体的な知識技術の錬磨の過
程の中で行われるものであるから、
学校における教科や体育技芸の教育
について科学教育の個別目標ととも
に基本目的の達成が心掛けられなけ
ればならない。学校の職業技術教育
についても同様である。同様のこと
は、職業生活を意義あらしめるため
の職業技術教育についても、ある程
度考慮しておかなければならない。
教育が目前の必要にのみ対応して、
機械のような人間をつくることに終
わるとすれば、それは、将来に生き
る事の出来ない人間を生むことにし
かなるまい。

結局のところ教育の基本目標は、

人間の自己確立にある。教育は、青
少年や成人をある特定の職業のため
にのみ訓練することではなく、むし
ろ、職業の流動性を最大限にし、学
習や自己形成の意欲を永久に持ち続
けるよう刺激することにその基本目
的があることを確認しておかなけれ
ばならない(ユネスコ フォール報
告 未来の学習 第一法規 昭和五
〇年)。教育は、他人のためにあるの
ではなく、経済のためにあるのでは
ない。各自が生涯を通じて「生きる
ことを学ぶ」のが教育であり、この
教育に向かって生涯努力する人が、
社会の変化に対応し、社会の発展に
真に寄与する人となるであらう。こ
こに生涯学習の必要とその重要性が
ある。

◇開かれた教育と生涯学習

長寿社会の到来に備えて、どのよ
うな教育機会を用意すればよいか。
既に述べた教育需要に対応し、教育
目的の達成に資する教育機会を整え
ればよいわけである。

初等中等の学校教育においては、
自ら学習することのできる基礎的能
力を十分に養わなくてはならない。

国民にひとしくこの能力を身につけさせようとして義務教育の制度が設けられているのであるが、今日の技術発展に対応していくためには、少なくとも高校教育を受けることが求められるようになってきた。総ての者が高校まで学ぶことについては、教育の過剰であるとの批判も聞かえているが、未成年の若者が基礎的能力を学校で十分に養うことは、決して社会の過剰教育というべきではない。教育内容の不適當なものがあるとするれば、この改善をこそ急ぐべきであって、教育を放棄すべきではない。

高等教育については、専門教育、教養教育の両面にわたって、何時でも、誰でも、学ぶことが出来るようになっていかなければならない。大学は青年のための教育機関であるだけでなく、大人のための教育、学習、研究の場として、広く世界の人々のために開かれるようになっていくことが期待されるのである。

大学の入学試験が高校卒の若者のみを念頭に行われていた現状は、速やかに改められる必要がある。留学生の受け入れももっと積極

的に行われることが期待される。その為にも、大学院を思い切って整備充実し、世界の先端的な知見や技術が大学院の場で探究され、習得されていくようにならなければならぬ。

今日の先端的な知識や技術には、大企業の研究組織で開発されているものが少なくないが、将来は、農家の庭先から、中小のメーカー、様々なコンサルタントの事業にまで、最新の知識や情報・技術が不可欠となっていくことを考えるとき、社会の必要とする学習機会を、個別企業の中ではなく、社会的に組織していかなければならぬことは誰の目にも明らかであろう。大学が速やかに大学院その他の体制を整備して、この要請に応じなければ、その社会的使命を果たすことにならないと考えるのである。高度の学問研究をこととする大学が、市民の先端的な学習意欲に門戸を開いていくことは、焦眉の急であると言わなければならぬ。

大学がこのような大人の為の学習機関となっていくべき使命のあることを考えるとき、放送大学が昭和六

〇年度から発足し、二万数千人の学生に、情報メディアを使って、大学教育をどのように提供するかの実践的な努力を始めたことは、極めて大きな意味を持つものであると言えよう。それは、将来の教育、人々の学習に新しい情報メディアがどのような利用できるか、その為には、印刷媒体とあわせて、学習内容の提示の仕方などのような配慮と工夫を必要とするかという、未来の学習の基盤を培うものであると考えるからである。

職業の場における教育機会の提供は、これからも更に多くなっていくことであろう。企業が生き延びるためには、職員に対する教育研修を強化していかなければならない。企業の中でその内容が提供出来ないものは、その必要に対応して、新たな学習の場が設けられていくであろう。

カルチャー・セミナーその他の研修事業の益況を見るにつけても、今後の発展が十分に予測できるのである。それにつけても、就労の間に必要な学習を行うことができるような労働条件を整えていくことが、急がなければならない。

(OJT)とともに、企業を離れた教育(Off The Job Training)をうる機会が何らかの意味で制度化されることが、望まれるのである。

かくして、社会の学習機会を多様化し、学習環境を整えて、学習社会の形成に努める。これこそ、困難な諸条件の多い長寿社会を活力ある美しい社会とする基本的な施策ではないであらうか。政府も地方公共団体も、はたまた各種の事業主体も、人々の能力を高め、活力を維持することなくして、社会や事業の発展を願うことはできない。また、人々自ら、その健康を保持し、活力を高めて、その生涯を生き抜く学習を続けるのでなければ、長寿社会を明るい社会とすることは出来ない。長寿社会には、生涯学習こそ基本的な課題であると考えるのである。

(きた ひろし)